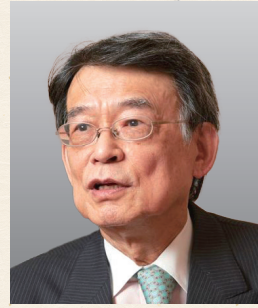


靖國神社の課題と 国の独立



山下 英次
（大阪市立大学名誉教授・
経済学博士）

執筆者紹介

昭和22年東京生まれ。同45年、慶應義塾大学経済学部卒業。旧・東京銀行を経て、同63年、大阪市立大学に移籍。同大学大学院経済学研究科教授を経て現職。現在、「日本の真の独立を目指す有識者会議」(ECAJTI)創業者・副議長。元・欧州大学研究院(EUI)ロベール・シューマン高等研究所客員教授。(公財)アパ(日本再興財団)「真の近現代史観」懸賞論文に計8回入賞、そのうち第14回で最優秀「藤 真志」賞を受賞(令和3年)。著書:『国際通貨システムの体制転換』(東洋経済新報社、平成22年)、『日本よ、歴とした独立国になれ!』(ハート出版、令和5年)、『令和日本の独立運動』(国民會館、令和6年)など。

靖國神社に対する 内外の認識の正常化が不可欠

靖國神社にとって最大の課題は、残念ながら現時点では酷く歪んでしまっている靖國神社に対する内外の認識を正常化することではないでしょうか。そして、天皇陛下も、内閣総理大臣も、海外の賓客も、挙って靖國神社に参拝する環境を整えるということだと思えます。

現状では、残念ながら、国のために戦った英霊の名誉を守り顕彰するというごく当たり前の行為を、日本で広く行うことができていません。なぜでしょうか?それは、言うまでもなく、戦後の歴史認識が間違っているからに外なりません。換言す

れば、戦後6年8カ月にもわたって、GHQによる日本国民に対する洗脳工作が非常に大規模かつ執拗に展開され、それが極めて効果的に浸透した結果、多くの人々がその洗脳からまだ解けていないからです。

GHQは、徹底した言論統制とWGI(P War Guilt Information Program)を通じて、日本列島全体を「巨大な洗脳の檻」と化し、あたかも日本人の頭の中に入り込んで、思想の絨毯爆撃を行いました。その結果、物心のついた日本人はほとんどすべて洗脳されてしまいました。象徴的に言えば、GHQの洗脳から逃れた日本人は、30年間近く日本にいなかった小野田寛郎さん一人だけだったと言えるかもしれません。

歴とした独立国にならないければ 何事も始まらない!

靖國神社に対する人々の認識を正常化するためには、人々の洗脳を解くことが不可欠です。しかし、それは、実は日本が歴とした独立国になるための条件と全く同じなのです。つまり、将来、靖國神社に対する人々の認識が正常化するとすれば、その時、日本は真の独立国になっているはず。その逆もまた真なのです。

靖國神社に対する人々の認識の問題に限らず、今の日本が抱える極めて重要な問題は、すべて「日本が歴とした独立国にならないければ何事も始まらない!」ということだと思えます。これまで、学者も政治家も官僚も経済人もジャーナリストも、またそうでない人々も、日本があたかも独立国のようなふりをしてきたわけですが、そんなことをいつまでも続けていても何もありません。現状の日本をひとまず「非独立国」と認識した上で、真の独立国に向けて、一人一人が努力しなければなりません。つまり、「令和の独立運動」が必要なのです。

戦勝国史観を根底から 覆すことが必要

GHQは、戦後、東京裁判を含め

て執拗に展開したWGI(P)を通じて、歴史認識のパラダイム・シフトをやったのけました。歴史の真実は逆だと思いますが、「日本=悪、米国=善」という構図を捏造し、植え付けることに成功しました。いま、これを逆転させ、日本に着せられた汚名を雪ぐことが必要です。

そういうことを言うのと、向こう側の連中から「歴史修正主義者だ」というレッテル貼りがすぐにやってきますが、そんなことに怯んではいけません。われわれは、歴史的事実をベースに科学的に分析しているからこそ、歴史認識を修正しなければならない。向こう側の人達に対しては、君たちは歴史的事実に基づいた分析をしていない、すなわち非科学的だから、歴史認識を修正しないでいられるのだ、と言ってやれば良いわけです。

ところで、GHQは7,000冊以上の本を禁書にしました。なぜ禁書にしたかというと、彼らにとって都合の悪い歴史的事実や歴史認識が書かれているからです。したがって、GHQ禁書を一冊も読んだことがない人は、近現代史について語る資格はありません。それは、歴史学者であろうと、学校の歴史の先生であろうと同じことです。実際には、歴

史家や学校の先生についていえば、GHQ禁書を一冊も読んだことがないという人がほとんどではないでしょうか？すなわち、いま必要なのは、GHQ禁書に書かれている内容をも反映した上で、史実をサイエンティフィックに分析した歴史修正主義こそが必要とされるのです。

GHQによって洗脳されたままの 歴史認識の既存メディア

既存メディアは、基本的には戦後GHQによって洗脳されたままの歴史認識、すなわち「日本＝悪、アメリカ＝善」という構図を引きずったままです。ですから、彼らは、日本は、戦前・戦中に悪いことをしたに違いないと思ひ込んでるわけです。ほとんど多くの歴史家や学校の歴史の先生、歴史教科書も甚だよろしくないのですが、マス・メディアが変われば、世の中は変わるでしょう。そこで、われわれは既存メディアに対する批判を強力に行うべきです。

歴史認識を巡るNHKとの論争を 開始したわれわれ有識者会議

令和6年3月に発足したわれわれ「日本の真の独立を目指す有識者会議」(ECAJTI、議長＝小堀桂一郎)は、歴史認識を巡るNHKと

の歴史論争を開始しました。令和7年1月6日、戦後GHQによる日本国民の洗脳工作に加担させられたメディアは告白・懺悔し、歴史の事実を踏まえた番組を継続的に放送せよという内容の公開書簡を、NHK稲葉延雄会長あてに発出しました。この日に、日本記者クラブ(JNPC)で記者会見を開催して公表したわけですが、『産経デジタル』、『大紀元』、『世界日報』では、それぞれかなり大きく報道されました。

われわれが設定した回答期限は4月28日(主権回復日)でしたが、NHK会長から期限内に回答がありました。しかしながら、内容的には全く納得できませんでしたので、5月30日、やはり記者会見を開催して、NHK会長あての公開質問状を発出しました。回答期限は、8月15日としました。

今回の公開質問状では、「質問事項と要望事項」として、3点を挙げました。第一に、NHKは、先の戦争について報道する際、必ず「太平洋戦争」と称しますが、これはまさに「GHQ洗脳用語の一丁目一番地」なのです。なぜならば、GHQは、日本政府が正式に定めた「大東亜戦争」を禁止し、「太平洋戦争」という用語の使用を強制しました。また、

GHQが日本人を洗脳するためのバイブルとしたのは、GHQの洗脳部隊であるCIE(民間情報教育局)の企画課が作った『太平洋戦争史』という冊子です。洗脳のバイブルのタイトルをそのまま使用しているNHKは、「私どもの頭の中は、まだ戦後GHQによって洗脳されたままです」と言っているようなものです。ですから、「太平洋戦争」ではなく、「大東亜戦争」もしくは「第二次世界大戦」あるいは「日米戦争」に、直ちに改めてもらいたいと要求しました。

第二は、終戦直後、GHQのプロパガンダ番組である『真相はかうだ』の放送を、当時、演劇部の副部長として担当させられた春日由三氏(最終的な役職＝専務理事・放送総局長)が退局後に出版した『体験的放送論』(日本放送出版協会・昭和四十二年)の記述を巡る問題です。春日氏は、この著書の中で、こうした番組を嫌々強制的に担当させられた経緯を、「一種の罪滅ぼし」として告白しています。これは、当事者が自己の体験を記した歴史の一次資料(第一級資料)ですので、もしこれに反論したいのであれば、それに対抗する一次資料を提出してほしい。もしなければ、組織としてのNHKが、

告白・懺悔すべきであると主張しました。

第三は、われわれは、歴史の事実に基づいた報道をして欲しいと訴えているだけであり、ラジオ番組『真相はかうだ』をはじめとして、占領時の番組作りやその背景に関する真実を示した大きな特集番組を、継続的に報道してほしいと訴えました。

国民一人一人の当事者意識が大切

戦後80年を経てもなお、わが国が真の独立国とは言えないのは、究極的には、国民の当事者意識が薄いからです。一人一人が、自分の得意分野など何かできることで、国の独立に向けた努力をしていくことが大切だと思います。靖国神社を良く参拝されるような方々は、日本の国の独立にも強いご関心をお持ちだろうと思いますので、いわばわれわれ有識者会議にとって同志のような方といえるのではないのでしょうか。われわれ有識者会議は、皆さんの独立に向けた意識を高めたいという目的もありまして、今年1月から会員制をスタートさせました。ECAJTIで検索していただくと、われわれのホームページにアクセスしていただけますので、よろしくお願いたします。